

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 逸郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 両角 貴行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 両角 貴行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	30,612	31,167	42,660
経常利益 (百万円)	453	487	1,769
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	525	1,050	1,401
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	779	1,146	1,435
純資産額 (百万円)	11,818	13,857	15,769
総資産額 (百万円)	21,457	21,484	25,306
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	20.56	34.81	53.60
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	64.5	62.3

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 () (円)	15.62	35.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第15期第3四半期連結累計期間および第15期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第16期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託および従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

新型コロナウイルス感染症における感染状況の一時的な改善により、経済活動は正常化に向けて持ち直しの動きも見られたものの、オミクロン変異株による新型コロナウイルス感染者数の急増や為替の円安進行、またウクライナ情勢の長期化に加え、世界的な半導体不足や原油高の影響もあるなど、社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、企業・経済活動はテレワークやオンラインの活用を常態化させる動きと、以前の状態へ戻す動きに二極化する一方、クラウド基盤を活用した事業・業務領域は一層拡大するなど、社会全体としてデジタルの利活用は確実に増加しています。

また、デジタルの利活用と連動してサイバー脅威の領域も拡大しており、これからのデジタル社会の発展を脅かしかねないランサムウェアと呼ばれる身代金要求型攻撃をはじめ、以前から問題視されている高度なスパイ攻撃活動に内部不正、更には直接的に金銭の獲得を目的とした金融犯罪など、巧妙化、悪質化が進むサイバー攻撃から社会を守る総合的なサイバーセキュリティ対策が求められています。

当社は、このようにデジタルが浸透していく社会環境のなか、2022年6月に新たな経営メッセージとして、パーパス（存在意義）とビジョン（目指す姿）を策定しました。パーパスを「たしかなテクノロジーで『信じられる社会』を築く。」、ビジョンを「デジタル社会を生き抜く指針となる。」と定め、安心・安全な社会基盤の構築に貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）はコンサルティング、診断などが拡大し、またシステムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は開発サービスやソリューションサービスが伸長したことにより、31,167百万円（前年同期比1.8%増）となりました。利益面では、営業利益は493百万円（同35.0%増）、経常利益は487百万円（同7.5%増）となったものの、社内基幹システム開発の再構築に伴う損失を特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,050百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益525百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、企業へのサイバー脅威が衰えを見せることなく猛威を振るうなか、コンサルティング案件が拡大するとともに、エンドポイント対策支援サービスや教育・訓練サービスが伸長したことにより、売上高は2,705百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、主力のWebアプリケーション診断サービスやプラットフォーム診断サービスが好調に推移したことなどにより、売上高は1,619百万円（同17.3%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、特定企業向けに高度な対策を行う個別監視サービスや内部不正監視サービスなどが伸長したものの、子会社の株式会社ラックサイバーリンクにおいて前期に実施した非中核ビジネスの縮小に伴う売上減の影響があったことにより、売上高は4,295百万円（同0.1%減）となりました。

セキュリティ製品販売は、サービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向けクラウド対応製品が拡大したことなどにより、売上高は4,426百万円（同0.9%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大に伴い既存案件が減少したことにより、売上高は589百万円（同37.0%減）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は13,637百万円（同0.8%増）、セグメント利益は1,264百万円（同11.5%増）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

主力ビジネスである開発サービスは、前期にあった大型案件終息などの影響もなく、大手銀行やクレジットカードなど金融業向け案件に加え、サービス業向けなどの案件が大幅に伸長したことにより、売上高は11,911百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

HW / SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しており、更新案件等が減少したことにより、売上高は1,515百万円（同15.4%減）となりました。

IT保守サービスは、更新案件等は堅調に推移したものの、子会社であったアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の事業譲渡に伴う売上減影響により、売上高は2,604百万円（同6.5%減）となりました。

ソリューションサービスは、サイバーセキュリティ対策にも寄与するソリューション製品関連の販売が伸長したことにより、売上高は1,499百万円（同12.8%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は17,530百万円（同2.6%増）、セグメント利益は2,299百万円（同16.1%増）となりました。

（財政状態の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,822百万円減少し、21,484百万円となりました。変動は主に現金及び預金の減少3,498百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,042百万円、次期基幹システム開発の再構築に伴う損失などによるソフトウェア仮勘定の減少1,001百万円、繰延税金資産の増加553百万円、投資その他の資産「その他」に含まれております投資有価証券の増加520百万円等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,910百万円減少し、7,626百万円となりました。変動は主に長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少1,332百万円等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,911百万円減少し、13,857百万円となりました。変動は主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当による利益剰余金の減少1,816百万円等によります。この結果、自己資本比率は64.5%となりました。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが定めている「経営方針・経営戦略等」について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、196百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった次期基幹システム（投資予定金額1,855百万円）について、2023年2月13日開催の取締役会において、開発を中止し、新システムとして再構築することを決議しております。

当社は、2012年に旧ラック、エー・アンド・アイ システム、アイティークルーの3社が統合した経緯があり、それぞれの会社で運用していたシステムの統合、および一部老朽化したシステムの刷新を行うため、2020年10月の運用を目指して、2018年より社内新基幹システムの企画・開発を進めてきました。

しかしながら、その後追加開発等で延伸せざるを得ないなか、昨今、テレワーク等による働き方の多様化やクラウドを活用したデジタル化の進展など社会・経済活動が急速に変容し、環境変化への柔軟な適応が必須であるものの、現時点で開発しているシステムでは、求める機能が十分に得られないと判断したことから開発を中止し、新システムとして再構築することといたしました。

これにより、システム開発に伴う損失1,820百万円を特別損失として計上いたします。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,293,120	31,293,120	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	31,293,120	31,293,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	31,293,120	-	2,648	-	1,898

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 647,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,543,100	305,431	-
単元未満株式	普通株式 102,320	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,293,120	-	-
総株主の議決権	-	305,431	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式472,100株(議決権の数4,721個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	647,700	-	647,700	2.06
計	-	647,700	-	647,700	2.06

- (注) 1. 株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式472,100株は、上記自己株式に含めておりません。
2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、647,749株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,785,552	6,287,010
受取手形、売掛金及び契約資産	5,843,976	4,801,358
商品	926,504	1,282,873
仕掛品	171,045	609,301
その他	1,146,271	1,518,804
流動資産合計	17,873,350	14,499,348
固定資産		
有形固定資産	1,948,252	1,800,675
無形固定資産		
のれん	433,541	379,349
ソフトウェア	1,402,455	948,431
ソフトウェア仮勘定	1,087,907	86,487
その他	9,767	70,091
無形固定資産合計	2,933,672	1,484,358
投資その他の資産		
繰延税金資産	255,713	809,486
その他	2,295,681	2,890,683
投資その他の資産合計	2,551,395	3,700,170
固定資産合計	7,433,320	6,985,204
資産合計	25,306,670	21,484,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,559,157	3,158,947
1年内返済予定の長期借入金	1,332,000	1,336,000
未払法人税等	307,727	77,003
賞与引当金	172,795	74,189
受注損失引当金	17,211	67,771
その他	2,568,636	2,579,994
流動負債合計	7,957,527	7,293,906
固定負債		
長期借入金	1,336,000	-
退職給付に係る負債	8,441	6,409
役員株式給付引当金	31,616	31,616
従業員株式給付引当金	150,660	201,993
その他	53,095	92,826
固定負債合計	1,579,813	332,846
負債合計	9,537,341	7,626,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,648,075	2,648,075
資本剰余金	5,659,036	5,659,036
利益剰余金	8,019,596	6,202,999
自己株式	614,562	612,968
株主資本合計	15,712,145	13,897,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,509	62,991
為替換算調整勘定	15,674	23,649
その他の包括利益累計額合計	57,183	39,342
純資産合計	15,769,329	13,857,799
負債純資産合計	25,306,670	21,484,552

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	30,612,278	31,167,563
売上原価	24,346,323	24,788,602
売上総利益	6,265,955	6,378,961
販売費及び一般管理費	5,900,700	5,885,895
営業利益	365,254	493,065
営業外収益		
受取利息	401	1,168
受取配当金	7,879	-
受取手数料	2,157	2,183
保険配当金	4,212	4,236
助成金収入	29,257	7,233
持分法による投資利益	63,465	3,726
投資事業組合運用益	9,284	6,108
その他	4,825	7,768
営業外収益合計	121,484	32,425
営業外費用		
支払利息	9,201	4,525
支払手数料	15,321	13,779
為替差損	7,026	18,488
その他	1,455	787
営業外費用合計	33,005	37,580
経常利益	453,733	487,910
特別利益		
子会社株式売却益	219,231	-
投資有価証券売却益	55,915	-
特別利益合計	275,146	-
特別損失		
固定資産除却損	271	66,975
減損損失	27,971	-
システム開発に伴う損失	-	1,820,028
事務所移転費用	123	-
特別損失合計	28,366	1,887,003
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	700,514	1,399,093
法人税、住民税及び事業税	240,233	159,416
法人税等調整額	64,529	508,048
法人税等合計	175,704	348,631
四半期純利益又は四半期純損失()	524,809	1,050,461
非支配株主に帰属する四半期純損失()	761	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	525,570	1,050,461

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	524,809	1,050,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,133	104,501
為替換算調整勘定	471	7,975
その他の包括利益合計	254,661	96,526
四半期包括利益	779,471	1,146,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780,232	1,146,987
非支配株主に係る四半期包括利益	761	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、変異株が発生するなど社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続くことが想定されるものの、テレワーク等を活用した勤務形態が常態化するとともに、様々な事業・業務領域でクラウドがIT基盤として活用されるなど、社会のデジタル化は一層進展するものと思われま。一方で、このようなデジタル化とともにサイバー攻撃の脅威や被害は従来にも増して拡大し、サイバーセキュリティ対策需要も伸長することが見込まれます。また、当社では、引き続き最大限のテレワーク体制により、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることなく企業活動を行っております。当社は、このような見込み及び業務体制の下、計画を策定しており、当該前提において会計上の見積り(のれん及び繰延税金資産の回収可能性等)を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行(前連結会計年度は16行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,970,000千円	8,420,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	8,970,000	8,420,000

2 偶発債務

当社は、2021年9月13日付にて、株式会社日本貿易保険(以下、「NEXI」といいます。)より、2017年3月31日付で締結した次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関し、既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等の支払いを求める請負代金返還等請求訴訟5,803,843千円の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して損害賠償請求等3,704,976千円の支払いを求める反訴を提起しております。

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。本件の訴訟及び当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しております。

(四半期連結損益計算書関係)

システム開発に伴う損失

システム開発に伴う損失は、次期基幹システム開発の再構築に伴うソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及びその他の減損処理による減損損失等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	708,879千円	697,764千円
のれんの償却額	54,192	54,192

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	338,462	13.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	286,390	11.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,173千円が含まれております。

2. 2021年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,216千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	398,391	13.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	367,744	12.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,159千円が含まれております。

2. 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,665千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,531,322	17,080,956	30,612,278	-	30,612,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,617	279,298	356,915	356,915	-
計	13,608,939	17,360,255	30,969,194	356,915	30,612,278
セグメント利益	1,133,880	1,980,192	3,114,073	2,748,818	365,254

(注)1. セグメント利益の調整額 2,748,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システムインテグレーションサービス事業」セグメントにおいて、連結子会社の事業用資産は当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27,971千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,637,248	17,530,315	31,167,563	-	31,167,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,492	263,280	332,772	332,772	-
計	13,706,741	17,793,595	31,500,336	332,772	31,167,563
セグメント利益	1,264,243	2,299,302	3,563,546	3,070,480	493,065

(注)1. セグメント利益の調整額 3,070,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、1,820,028千円のシステム開発に伴う損失を計上しております。

これは、共用資産である次期基幹システム開発の再構築に伴うソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及びその他の減損処理による減損損失等であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	計	
セキュリティコンサルティングサービス(注)	2,528,045	-	2,528,045	2,528,045
セキュリティ診断サービス(注)	1,380,824	-	1,380,824	1,380,824
セキュリティ運用監視サービス(注)	4,298,374	-	4,298,374	4,298,374
セキュリティ製品販売	4,388,482	-	4,388,482	4,388,482
セキュリティ保守サービス	935,594	-	935,594	935,594
開発サービス(注)	-	11,172,588	11,172,588	11,172,588
HW/SW販売	-	1,791,646	1,791,646	1,791,646
IT保守サービス	-	2,786,842	2,786,842	2,786,842
ソリューションサービス(注)	-	1,329,879	1,329,879	1,329,879
顧客との契約から生じる収益	13,531,322	17,080,956	30,612,278	30,612,278
外部顧客への売上高	13,531,322	17,080,956	30,612,278	30,612,278

(注) セキュリティコンサルティングサービス、セキュリティ診断サービス、セキュリティ運用監視サービス、開発サービス及びソリューションサービスについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	計	
セキュリティコンサルティングサービス(注)	2,705,991	-	2,705,991	2,705,991
セキュリティ診断サービス(注)	1,619,744	-	1,619,744	1,619,744
セキュリティ運用監視サービス(注)	4,295,891	-	4,295,891	4,295,891
セキュリティ製品販売	4,426,582	-	4,426,582	4,426,582
セキュリティ保守サービス	589,038	-	589,038	589,038
開発サービス(注)	-	11,911,149	11,911,149	11,911,149
HW/SW販売	-	1,515,068	1,515,068	1,515,068
IT保守サービス	-	2,604,419	2,604,419	2,604,419
ソリューションサービス(注)	-	1,499,676	1,499,676	1,499,676
顧客との契約から生じる収益	13,637,248	17,530,315	31,167,563	31,167,563
外部顧客への売上高	13,637,248	17,530,315	31,167,563	31,167,563

(注) セキュリティコンサルティングサービス、セキュリティ診断サービス、セキュリティ運用監視サービス、開発サービス及びソリューションサービスについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	20円56銭	34円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	525,570	1,050,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	525,570	1,050,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,561	30,172

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(株式給付信託は前第3四半期連結累計期間157,800株、当第3四半期連結累計期間157,800株、従業員向け株式給付信託は前第3四半期連結累計期間316,674株、当第3四半期連結累計期間314,665株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	普通株式	367,744千円
(ロ) 1株当たりの金額	普通株式	12円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	普通株式	2022年12月2日

- (注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。
2. 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,665千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 木村 直人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 相馬 裕晃
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

「注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 偶発債務」に記載されているとおり、会社は、株式会社日本貿易保険から、次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関して請負代金返還等請求訴訟を提起され係争中である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。